

公益社団法人兵庫県保育協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益社団法人兵庫県保育協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、地域社会の理解、協力の下に保育事業の振興を図り、もって児童福祉の増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 乳幼児保育に関する普及及び啓発
 - (2) 地域における子育てに関する支援
 - (3) 保育職員の養成及び資質向上
 - (4) 職業紹介事業
 - (5) 保育事業に関する助成及び調査研究
 - (6) 保育事業に関する連絡調整
 - (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項各号の事業については、兵庫県において行うものとする。

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した兵庫県下の認可保育所及び認定こども園（幼保連携型、保育所型に限る。）
 - (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、これに援助するために入会した個人又は法人
 - (3) 特別会員 この法人に功労があったもの又は学識経験者で、総会（第11条に規定する総会をいう。以下同じ。）において推薦されたもの
- 2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18

年法律第 48 号。以下「一般法人法」という。) 上の社員とする。

(入会)

第 6 条 正会員又は賛助会員として入会しようとするものは、理事会の定めるところにより、入会申込書を会長（第 20 条に規定する会長をいう。以下同じ。）に提出し、理事会の承認を得なければならない。

(会費)

第 7 条 正会員及び賛助会員はそれぞれ、総会において別に定める会費及び賛助会費を納入しなければならない。

(任意退会)

第 8 条 会員は、理事会において別に定める退会届を会長に提出し、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第 9 条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、総会の決議により、当該会員を除名することができる。この場合、当該会員に対し、当該総会の日から 1 週間前までにその旨を通知し、かつ、当該総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項により除名が決議されたときは、当該会員に対し、その旨を通知するものとする。

(会員資格の喪失)

第 10 条 前 2 条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。
- (2) 2 年以上会費を滞納したとき。
- (3) 総正会員が同意したとき。

第 4 章 総会

(構成)

第 11 条 総会は、すべての正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般法人法上の社員総会とする。

(権限)

第 12 条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 役員（第 20 条に規定する理事及び監事をいう。以下同じ。）の選任及び解任
- (2) 定款の変更
- (3) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認
- (4) 入会の基準並びに会費及び賛助会費の金額
- (5) 役員報酬の総額
- (6) 会員の除名
- (7) 解散及び残余財産の処分
- (8) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
- (9) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第 13 条 総会は、定時総会として毎年度 5 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第 14 条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。
2 総正会員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

（議長）

第 15 条 総会の議長は、当該総会において、出席した正会員の中から選出する。

（議決権）

第 16 条 総会における議決権は、正会員 1 名につき 1 個とする。

（決議）

第 17 条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。
2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。
(1) 会員の除名
(2) 監事の解任
(3) 定款の変更
(4) 解散
(5) その他法令で定められた事項
3 役員を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。役員候補者の合計数が第 20 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
4 総会に出席できない正会員は、法令で定めるところにより、書面又は代理人によってその議決権を行使することができる。

(決議の省略)

第 18 条 理事又は正会員が、総会の決議の目的である事項について提案した場合において、当該提案につき正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 19 条 総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した正会員の中から当該総会において選出された 2 名が、前項の議事録に記名押印する。

第 5 章 役員等

(種類及び定数)

第 20 条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 12 名以上 20 名以内

(2) 監事 3 名以内

2 理事のうち 1 名を会長とする。

3 会長以外の理事のうち 2 名以上 5 名以内を副会長、1 名を常務理事、1 名を財務担当理事とする。

4 第 2 項の会長をもって、一般法人法上の代表理事とし、前項の副会長、常務理事及び財務担当理事をもって、一般法人法第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。

(選任)

第 21 条 役員は、総会の決議によって選任する。

2 会長、副会長、常務理事及び財務担当理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 22 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副会長、常務理事及び財務担当理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 会長、副会長、常務理事及び財務担当理事は、毎事業年度に 4 箇月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 23 条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産

の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第24条 役員任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された役員任期は、前任者の任期が満了する時までとする。
- 3 役員は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお役員としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 役員は、総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第26条 役員は、無報酬とする。ただし、常勤の理事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、理事会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給する。

- 2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(責任の一部免除)

第27条 この法人は、役員一般法人法第111条第1項の賠償責任について、役員(役員であった者を含む。)が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、特に必要と認めるときは一般法人法第113条に規定する最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議によって、免除することができる。

(顧問)

第28条 この法人に顧問5名以内を置くことができる。

- 2 顧問の選任及び解任は理事会において決議する。
- 3 顧問は、会務について会長の諮問に応ずる。
- 4 顧問は、無報酬とする。

第6章 理事会

(構成)

第29条 この法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第30条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督

(3) 会長、副会長、常務理事及び財務担当理事の選定及び解職

(招集)

第 31 条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第 32 条 理事会の議長は、当該理事会において、出席した会長及び副会長の中から選出する。

(決議)

第 33 条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがあるもののほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第 34 条 前条の規定にかかわらず、一般法人法第 96 条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第 35 条 役員が役員全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第 22 条第 3 項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第 36 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 7 章 資産及び会計

(事業年度)

第 37 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 38 条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の決議を経て、総会に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 39 条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し、第 1 号及び第 2 号の書類についてはその内容を報告し、第 3 号から第 6 号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款及び正会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 役員の名簿
- (3) 役員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第 40 条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成 19 年内閣府令第 68 号）第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 2 項第 4 号の書類に記載するものとする。

第 8 章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第 41 条 この定款は、総会の決議により変更することができる。

(合併等)

第 42 条 この法人は、総会において、総正会員の議決権の 3 分の 2 以上の決議により、他の一般社団法人又は一般財団法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

(解散)

第 43 条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 44 条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、

公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号。以下「認定法」という。）第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

（残余財産の帰属）

第45条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

（公告）

第46条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第9章 補則

（事務局）

第47条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長その他の職員を置く。
- 3 事務局長は、会長が理事会の承認を得て任免し、その他の職員は、会長が任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会が別に定めるものとする。

（委任）

第48条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に関し必要な事項は、理事会において別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 この法人の最初の会長は小林公正、副会長は松山孝博、高谷俊英、伊達恵一、常務理事は足立正己、財務担当理事は堀正昭とする。
- 3 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第37条の規定にかかわらず解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

附 則

この定款は、平成25年5月29日から施行する。

附 則

この定款は、平成26年5月30日から施行する。